

政策	施策	前期基本計画期間（H29-R3）の主な取り組み	成果指標	単位	区分	R4	R5	R7	後期基本計画期間（R4-7）の主な取り組み
政策Ⅰ 住環境 住みたい！ と思う笑顔が 集まるキレイな まち	計画的な土地利用の推進と 効率的な都市 づくり	・「立地適正化計画」（平成29年3月策定）において都市機能誘導区域及び居住誘導区域を設定し、持続可能なまちづくりへの誘導化を図った。 ・令和3年度に「都市計画マスタープラン」の中間見直しを行った。 ・平成30年4月の西九州大学看護学部の開学に伴う大学周辺の都市機能（道路・公園駐車場等）の整備を行った。 ・牛津地区の定住人口の増加と賑わい創出の交流拠点として、「牛津駅前広場整備事業」、「牛津駅周辺整備事業」、「空き店舗活用モデル事業」等に着手した。 ・子育て世帯等の定住を促進するため、定住促進住宅取得奨励金（平成28～31年度）や移住促進転入奨励金（平成30・31年度）を交付した。 ・老朽化した牛津地区市営住宅の建て替えを行った。	① 土地利用に関する無届（未届）件数（国土利用計画法）	件	目標値	0	0	0	・「牛津拠点地区都市再生整備計画」（平成31年1月策定）に基づき、牛津駅前支線2号線道路整備及び牛津駅前広場整備を行い、令和5年度に完了した。 ・令和4年度に「公営住宅長寿命化計画」（計画期間：令和5～14年度）、「公園施設長寿命化計画」（計画期間：令和6～15年度）を策定した。 ・定住人口確保のため、空家等改修費助成補助金、過疎地域住宅取得奨励金、地方創生移住支援金、さが暮らしスタート支援事業補助金を交付した。
				実績値	0	0			
				達成率	100.0%	100.0%			
			② 農業振興地域のうち農用地区域に占める遊休農地の割合	%	目標値	6.0	5.5	4.5	
				実績値	7.8	7.3			
			③ 居住誘導区域内に居住している市民の割合	%	目標値	51.3	51.7	52.5	
					実績値	51.4	51.6		
					達成率	100.2%	99.8%		
			④ 拠点地区が活力あると感じている市民の割合	%	目標値	40.5	41.0	42.0	
					実績値	45.0	45.9		
					達成率	111.1%	112.0%		
			⑤ 小城市に住み続けたいと思う市民の割合	%	目標値	69.0	69.5	70.5	
					実績値	66.4	70.2		
					達成率	96.2%	101.0%		
施策の課題									
・関係機関と連携し、各法令に基づく指導及び現況確認を通じて計画的で適切な土地利用の誘導を図っていく必要がある。 ・安全で良質な住まいづくりに向け、市営住宅や都市公園の計画に基づく長寿命化の推進と良質なストック形成に向けた適切な維持管理が求められる。									

政策	施策	前期基本計画期間（H29-R3）の主な取り組み	成果指標	単位	区分	R4	R5	R7	後期基本計画期間（R4-7）の主な取り組み				
政策Ⅰ 住環境	2 快適な生活環境の保全と循環型社会の形成	<div>・生活排水路の保全や不法投棄廃棄物対策等に取り組み、居住周辺の環境保全と環境衛生の充実を図った。</div> <div>・環境衛生推進員や廃棄物不法投棄監視員と連携し、地域での居住環境の改善に向けた活動に取り組んだ。</div> <div>・環境意識向上に向けた啓発イベントとして、エコフェスタを開催した。</div> <div>・ごみ減量とリサイクル推進のため、出前講座等の啓発活動を行った。また、東洋大学陸上部の協力のもと「その1gをけずりだせ」をスローガンとするごみ減量啓発ポスターを作成した。</div> <div>・ごみ処理体制の充実を図るため、多久市と共同のごみ処理施設「クリーンヒル天山」を整備し、令和2年4月に供用開始した。</div>	① 快適な生活環境で暮らしている市民の割合	%	目標値	39.0	39.5	40.0	<div>・空家等の適切な管理と利活用の促進のため、セミナーや相談会の開催、危険空き家等除却補助金の交付、特定空家等に対する行政代執行等を実施した。</div> <div>・生活環境の保全のため、地域猫活動に取り組む団体に対し、不妊去勢手術費用の助成を行った。</div> <div>・安定したごみ処理体制を維持するため、老朽化が深刻な状況となっている小城市廃棄物中継センターの施設整備に着手した。</div> <div>特定空家・・・そのまま放置すれば倒壊などの危険性が高く、近隣に悪影響を及ぼす空き家</div> <div>行政代執行・・・所有者に代わり、行政が適正管理に向けた取り組みを行うこと</div>				
			② 家庭系廃棄物1人当たり排出日量	g	目標値	557.0	556.0	553.0					
			③ 事業系廃棄物事業所1社当たり排出日量	kg	目標値	15.2	14.9	14.2					
			(参考)生活環境に関する苦情件数	件	目標値	-	-	-					
					実績値	229	246						
			達成率	-	-								
			施策の課題										
			<div>・空き家や空き地は年々増加しており、苦情件数も増加傾向にあることから、所有者や管理者に対し、適正管理に向けた取り組みが求められる。</div> <div>・地域猫活動については、実施地区と未実施地区の状況に差が生じており、活動の成果を伸ばすには関係団体と連携した継続的な支援が必要である。</div> <div>・家庭系ごみの排出量は年々減少傾向にあるが、目標値を下回っていることから、引き続きごみ減量に向けた取り組みやリサイクルの推進が必要である。</div>										
			住みたい！ と思う笑顔が集まる キレイなまち	3 水道水の安全・安定供給	<div>・安全な水道水の供給のため、水道施設の管理及び水質検査を実施した。</div> <div>・適切な水道事業の運営と安定経営に向け、令和2年に西佐賀水道企業団が佐賀西部広域水道企業団に広域統合した。</div> <div>・スマートインターチェンジの建設事業に伴い、水道未供用地域である小城町原田南部地区に配水施設の整備を行った。</div>	① 水質検査の適合率	%	目標値		100.0	100.0	100.0	<div>・浄水施設及び管路の適正管理・整備のため、令和4年度に「小城市水道事業ビジョン」（計画期間：令和5～14年度）を策定した。</div> <div>・持続可能で安定した事業経営の継続のため、令和4年度に「小城市水道事業経営戦略」（計画期間：令和5～14年度）を策定した。</div> <div>・佐賀西部広域水道企業団の管理区域における給水事業等に対し、負担金を支出した。</div>
						② 上水道の有収率	%	目標値		89.0	89.0	89.0	
(参考)佐賀西部水道の水質検査の適合率	%	目標値				-	-	-					
		実績値				100.0	100.0						
(参考)佐賀西部水道の有収率	%	目標値				-	-	-					
		実績値				84.5	85.3						
達成率	-	-											
施策の課題													
<div>・給水人口の減少による水道事業収益の減少や、今後実施する老朽化した水道施設及び管路の更新・長寿命化に伴う事業費の増加等により、将来的な水道事業の安定経営が厳しい状況となることが予測される。</div> <div>・安定した水道水の供給を図るため、漏水事案に対する対応等も含め、有収率向上に向けた取り組みが求められる。</div>													

政策	施策	前期基本計画期間（H29-R3）の主な取り組み	成果指標	単位	区分	R4	R5	R7	後期基本計画期間（R4-7）の主な取り組み
政策Ⅰ 住環境	4 下水処理の充実	・経営基盤の強化と安定運営のため、令和2年度より公営企業会計へ移行した。 ・長期的な視点で下水道施設全体の老朽化に対応した施設管理の適正化を図るため、ストックマネジメント計画策定検討に着手した。 ・継続的かつ効率的な汚水処理を行うため、令和3年度より下水道と市営浄化槽の汚水処理区域の見直しに着手した。	① 下水道普及率	%	目標値	67.2	68.5	71.1	・国の10年概成方針を受け、令和4年度に下水道全体計画の再編を行い、下水道計画区域と市営浄化槽区域の見直しが完了したこと、現在の小城市にとって最適な汚水処理整備区域が設定された。 ・下水道未接続者への個別訪問による接続促進、市内小学校4年生を対象とした下水道教室や個別相談会などを実施した。 ・持続可能な下水道事業の実現のため、令和4年度より下水道ストックマネジメント事業に着手した。 ・下水道企業会計健全化のため、令和5年5月より使用料の増額改定を行った。
					実績値	55.5	56.4		
					達成率	82.6%	82.3%		
				%	目標値	76.0	77.4	80.2	
					実績値	72.9	71.3		
達成率	95.9%	92.1%							
%	目標値	87.6	89.1	92.1					
	実績値	82.4	82.2						
	達成率	94.1%	92.3%						
%	目標値	87.2	87.9	89.3					
	実績値	90.7	90.7						
	達成率	104.0%	103.2%						
施策の課題									
・令和5年5月に下水道使用料の増額改定を行ったが、今後も慢性的な経費回収率の不足が見込まれることから、接続率の向上を図る必要がある。 ・処理場やマンホールポンプなど20年以上経過した下水道施設が出てきており、適切な更新計画のもと維持管理が必要となっている。									

政策	施策	前期基本計画期間（H29-R3）の主な取り組み	成果指標	単位	区分	R4	R5	R7	後期基本計画期間（R4-7）の主な取り組み
政策2 交通	1 道路の保全と交通網の充実	・「小城スマートIC」を整備し、平成30年3月に開通した。 ・地区からの要望箇所や道路パトロールの点検結果を基に、緊急性の高いところから国の交付金を活用し、順次整備を行った。 ・令和2年度に「小城市道路網整備計画」（計画期間：令和3年度～概ね20年）を策定し、小城市都市計画区域全体の骨格的な道路網の検討を行った。 ・令和3年度に「小城市地域公共交通計画」（計画期間：令和4～8年度）を策定した。 ・免許返納者に対する利用料の減免など、公共交通の利用促進に繋がる事業を展開した。	① 市内の道路について、目的地まで行きやすいと思う市民の割合	%	目標値	80.0	80.0	80.0	・個別施設計画に基づく市道の舗装補修工事を実施した。また、地区からの要望案件や道路パトロール時の修繕箇所等について速やかに対応を行った。 ・橋梁の補修工事については、Ⅰ巡目点検で判定Ⅲ以上と診断された54橋について令和5年度ですべて完了した。 ・多久佐賀道路（Ⅰ期）の早期着工に向けて、本省へ要望活動を実施した。
			② 公共交通機関を便利だと思ふ市民の割合	%	実績値	78.6	77.3		
			達成率	98.3%	96.6%				
			目標値	30.0	33.0	39.5			
			実績値	36.6	35.9				
			達成率	122.0%	108.8%				
			目標値	-	-	-			
			実績値	52	45				
			達成率	-	-				
施策の課題									
・市道の管理者として、安全円滑に通行できるよう、道路の適切な維持管理が求められる。 ・通学路の危険箇所の解消に向けた迅速な対応が必要とされている。 ・公共交通については、人口減少や高齢化等の中で、住民の移動ニーズに配慮した需給バランスの取れた効率的な公共交通サービスの提供が求められる。									
政策	施策	前期基本計画期間（H29-R3）の主な取り組み	成果指標	単位	区分	R4	R5	R7	後期基本計画期間（R4-7）の主な取り組み
安全にみんなが行き交うまち	2 交通安全対策の充実	・市内小学校、幼稚園、保育園における交通安全教室や交通安全協会、交通指導員等による定期的な街頭指導等を実施した。 ・高齢者の交通安全対策として、高齢者運転講習、高齢者学級等を活用した出前講座等の啓発活動を行った。 ・警察や道路管理者等と連携し、通学路を含む道路の点検及び危険箇所等の環境整備を行った。（ゾーン30の導入：三日月小周辺、長神田地区、甲柳原地区、寺町地区、ハンブの導入：三日月小北）	① 人口1万人当たりの人身交通事故発生件数	件	目標値	45.0	43.5	40.5	・交通安全啓発事業（交通安全教室の開催、交通安全週間の街頭指導、街頭キャンペーン、新入学児童への交通安全帽子配布）を実施した。 ・交通安全協会、交通指導員会の運営支援を行った。 ・交通安全施設整備や交通規制の要望に対する現地踏査、関係機関との協議を行った。
			② 人口1万人当たりの交通事故死者数	人	実績値	45.5	32.8		
			達成率	98.9%	132.6%				
			目標値	0	0	0			
			実績値	0.00	0.23				
			達成率	100.0%	0.0%				
			目標値	-	-	-			
			実績値	197	142				
			達成率	-	-				
			目標値	-	-	-			
			実績値	265	175				
			達成率	-	-				
施策の課題									
・高齢者が関係する交通事故の割合は増加傾向で推移し、交通死亡事故においても、事故死者に占める高齢者の割合が高い状況であることから、高齢者の交通事故防止対策が喫緊の課題となっている。 ・交通事故死者全体の中で高い割合を占める歩行中の事故を未然に防ぐため、歩行者の安全確保、特に、高齢者や子どもにとって身近な道路（生活道路・通学路等）の安全性を高めることが必要である。									

政策	施策	前期基本計画期間（H29-R3）の主な取り組み	成果指標	単位	区分	R4	R5	R7	後期基本計画期間（R4-7）の主な取り組み
政策3 自然・歴史・文化	自然環境の保全	・令和3年2月に「ゼロカーボンシティ宣言」を行い、温室効果ガスの削減と地球環境の保全に取り組むこととした。 ・市民や事業者に対して、自然環境の保全につながる行動や取り組みを周知、啓発するため、エコフェスタを毎年開催した。 ・環境保全に関する総合的かつ基本的な計画である環境基本計画を、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく「地球温暖化防止実行計画（区域施策編）」を併せ持つ計画へと見直しを行った。（「第2次小城市環境基本計画」（計画期間：平成30～令和8年度））	① 自然環境に親しんでいる市民の割合	%	目標値	74.5	75.0	76.0	・ゼロカーボンシティの推進として、市民や事業者に対して自然環境の保全につながる行動や取り組みの周知・啓発を行った。（エコフェスタ開催等） ・「第4次小城市地球温暖化防止実行計画（事務事業編）」に掲げる温室効果ガスの排出削減に向けて、庁内各課や対象施設等を実行部門と位置付け、エコ推進管理者及びエコ推進員を配置するなど、全庁的な推進体制の構築を行った。
				実績値	72.0	70.5			
				達成率	96.6%	94.0%			
			② 自然環境の保全活動に取り組んでいる市民の割合	%	目標値	27.4	28.2	30.0	
				実績値	13.5	15.4			
		達成率	49.3%	54.6%					
		③ 自然環境が保全されていると思う市民の割合	%	目標値	28.0	28.8	30.0		
			実績値	18.4	21.7				
			達成率	65.7%	75.3%				
施策の課題									
・小城市ゼロカーボンシティ宣言に掲げる、2050年温室効果ガス排出量の実質ゼロに向けて、取り組みを推進していく必要がある。 ・自然環境の保全のためには、市だけでなく、市民や事業者等の取り組みが必要不可欠であり、自主的な取り組みにつながる環境保全活動の推進やリーダーの養成等が求められる。									
施策	前期基本計画期間（H29-R3）の主な取り組み	成果指標	単位	区分	R4	R5	R7	後期基本計画期間（R4-7）の主な取り組み	
歴史、文化と歩んでいく自然豊かなまち	歴史・文化の継承と文化財の保存	① 小城市の歴史、文化・芸術に関心を持っている市民の割合	%	目標値	46.0	48.0	50.0	・文化財の保存と継承に向け、県指定重要文化財の樹木伐採や22世紀に残す佐賀県遺産の酒蔵補修に対する補助を行った。 ・未指定文化財の調査により、新たに小城市重要文化財（3件）の指定につながった。	
			実績値	43.2	45.4				
			達成率	93.9%	94.6%				
		② 歴史・文化活動に取り組んでいる市民の割合	%	目標値	12.0	13.5	15.5		
			実績値	13.3	12.2				
		達成率	110.8%	90.4%					
		③ 文化財の指定件数	件	目標値	90	91	93		
			実績値	91	92				
			達成率	101.1%	101.1%				
施策の課題									
・文化・伝統芸能の更なる振興に向けて、市民が郷土の歴史や文化に触れる機会の創出が必要である。 ・高齢化に伴う団体構成員の減少により、伝統芸能の活動が縮小傾向にあり、後継者の確保・育成が求められる。 ・市内には、千葉城や寺浦廃寺など調査が必要な遺跡のほか、散逸・滅失の恐れのある文化財が数多く存在しており、保存・整備・活用を進めていく必要がある。									

政策	施策	前期基本計画期間（H29-R3）の主な取り組み	成果指標	単位	区分	R4	R5	R7	後期基本計画期間（R4-7）の主な取り組み
政策4 健康・スポーツ みんなが 健やかで 生きがい を感じるまち	健康づくりと 保健・医療の 充実	・健康づくりの推進として、小城市版健康都市宣言「おぎARK宣言」(H28)に基づき、体操や歩くことを推奨した事業を展開した。(ラジオ体操・健康づくり体操「あーも体操」・おぎARKウォーキング等) ・新型コロナウイルス感染症対策として、ワクチン接種を実施した。 ・ロタウイルス感染症(急性胃腸炎) 予防ワクチンを定期予防接種の対象へ追加し、任意予防接種の助成を実施した。 ・地域医療の充実を図るため、小城市民病院と多久市立病院を統合し、新公立病院の整備に着手した。 ・平成30年度より国保制度が見直され、新たに都道府県が財政運営の責任主体として加わり、県内市町が連携しながら安定した財政運営に取り組んだ。	① 健康に関心を持って、継続して健康づくりに取り組んでいる市民の割合	%	目標値	78.0	79.0	80.0	・健康づくり体操「あーも体操」の普及活動として、運動療法士による出前講座を実施した。また、おぎARKウォーキング教室や老人クラブにおける健康教室等を開催した。 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に取り組み、相談や訪問事業を行った。 ・感染症の拡大防止対策として、新型コロナウイルスワクチンの接種勧奨を行った。 ・地域医療の充実を図るため、小城市民病院と多久市立病院を統合し、公立佐賀中央病院の整備を進めている。(令和7年7月開院予定)
			実績値	76.4	77.8				
			達成率	97.9%	98.5%				
			② 健康な生活を送れていると思う市民の割合	%	目標値	77.5	78.0	79.0	
	実績値	74.6	78.2						
	達成率	96.3%	100.3%						
	③ 1人当たりの医療費(国保)	円	目標値	485,000	490,000	500,000			
		実績値	505,360	525,145					
	④ 特定健診受診率(国保)	%	目標値	44.0	45.0	47.0			
		実績値	38.3	38.9					
達成率									
87.0%									
86.4%									
施策の課題									
・「おぎARK宣言」によるウォーキングや体操などの普及をしていく上で、イベントなどの単発的な取り組みだけでなく、日常的に健康づくりに取り組んでもらえる仕組みづくり、場所の提供が必要である。 ・高齢化や生活習慣病の増加等の要因により、国民健康保険の被保険者一人当たりの医療費は右肩上がりに上昇している中、特定健診の受診率は伸び悩んでいる。長期的な医療費抑制を図るため、特定健診の受診率の向上に向けた取り組みが必要である。									
施策	前期基本計画期間（H29-R3）の主な取り組み	成果指標	単位	区分	R4	R5	R7	後期基本計画期間（R4-7）の主な取り組み	
2 生涯学習・生涯スポーツの 充実	・平成29年度に「第2次小城市生涯学習推進計画」(計画期間:平成30～令和4年度)を策定した。 ・令和2年度に「第三次小城市子どもの読書推進計画」(計画期間:令和3～7年度)を策定した。 ・「家読(うちどく)」の推進を掲げ、市内の読み聞かせグループと協働により普及促進に取り組み、令和4年1月には「うちどくフェスティバルin小城」を開催した。 ・「SAGA2024国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会」の開催に向け、競技会場となる芦刈文化体育館の大規模改修工事へ着手した。	① 目的を持って、継続して自発的、自主的に生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%	目標値	36.0	38.0	42.0	・令和4年度に「第3次小城市生涯学習推進計画」(計画期間:令和5～9年度)を策定した。 ・子どものスポーツ活動に関する指針である「小城市少年・少女スポーツ活動の指針」を令和4年10月に改訂し、指導者や保護者へ周知した。 ・「SAGA2024国スポ・全障スポ」の開催に向け、競技会場の芦刈文化体育館の大規模改修を行った。 ・「する」「みる」「ささえる」の立場でスポーツに関わることを目的に、小城市スポーツレクリエーション大会を開催した。(令和5年度～) ・地域の文化芸術活動をサポートすることを目的とした講師等派遣制度である「文化人財バンク」制度の周知活動を行った。	
		実績値	31.2	34.3					
		達成率	86.7%	90.3%					
		② 目的を持って、継続して自発的、自主的に生涯スポーツに取り組んでいる市民の割合	%	目標値	33.0	42.0	50.0		
実績値	30.6	28.5							
達成率	92.7%	67.9%							
③ 文化人財バンクの派遣件数	件	目標値	200	300	400				
	実績値	152	366						
達成率									
76.0%									
122.0%									
施策の課題									
・年々多様化する市民の学習ニーズを踏まえながら、一人一人が自発的に学習活動を行うための環境づくりと取り組みの展開が求められる。 ・SAGA2024国スポ・全障スポの開催を契機にしたスポーツへの気運上昇を逃さず、関係団体と一層の連携を図りながら、地域における活動の場を提供していく必要がある。									

政策	施策	前期基本計画期間（H29-R3）の主な取り組み	成果指標	単位	区分	R4	R5	R7	後期基本計画期間（R4-7）の主な取り組み
政策5 高齢者・福祉	1 地域福祉の充実	・生活困窮者の自立支援策の強化のため、平成29年度に小城市社会福祉協議会へ「小城市生活自立支援センター」を設置した。 ・「第4次小城市地域福祉計画」（計画期間：令和4～8年度）を策定した。 ・令和元年及び令和3年豪雨の被災者に対し、災害見舞金を支給した。 ・コロナ禍の影響により経済的に困窮する市民に対し、「新型コロナウイルス感染症生活自立支援金」、「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金」を支給した。	① 安心して生活できていると思う市民の割合	%	目標値	76.0	76.7	78.0	・生活困窮者に対する自立支援策として、令和4年度より家計改善支援事業、就労準備支援事業を一体的に実施した。 ・物価高騰の影響を受けている低所得者世帯に対し、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業」を支給した。
					実績値	77.5	76.6		
					達成率	102.0%	99.9%		
					施策の課題				
					・社会情勢の変化による人と人のつながりの希薄化やコロナ禍による孤独・孤立の問題の顕著化・深刻化が見られる中、誰もが安心して生活を営むことができる社会形成が求められている。 ・地域住民が抱える課題が複雑化・複合化する中、従来の属性別の支援体制では、複合的な課題や狭間のニーズへの対応が困難な状況となることを見据え、属性・世代を問わない支援体制と地域づくりの検討が必要となってくる。				
	施策	前期基本計画期間（H29-R3）の主な取り組み	成果指標	単位	区分	R4	R5	R7	後期基本計画期間（R4-7）の主な取り組み
みんなで ささえあ うやさし いまち	2 高齢者福祉・介護の充実	・地域包括ケアシステムの構築に向け、平成30年度に「小城市直営地域包括支援センター（おたっしゃ本舗小城）」を設置した。 ・高齢者の生活上の困りごとを地域で支える仕組みづくりとして、平成31年に小城市社会福祉協議会に「小城市支え合センター」を設置し、ゴミ出し支援や買い物代行支援等を行った。 ・「小城市高齢者福祉計画（第8期）」（計画期間：令和3～5年度）を策定した。	① 生きがいを持って自立した生活ができている高齢者（65歳以上）の割合	%	目標値	60.5	61.3	62.9	・認知症施策として、令和4年度にオレンジサロン（若年性対応型サロン含む）を開設し、オレンジカフェと共に認知症の予防と早期発見に取り組んだ。 ・元気アップ教室、いきいき百歳体操などの介護予防事業に取り組んだ。 ・地域での支え合いの活動として、「ゴミ出し支援」「買い物支援」「付き添い支援」などの生活支援体制整備事業に取り組んだ。 ・令和5年度に「小城市高齢者福祉計画（第9期）」（計画期間：令和6～8年度）を策定した。
					実績値	60.6	56.7		
					達成率	100.2%	92.5%		
					施策の課題				
					・2040年にかけて、85歳以上の人口が急増するとともに、高齢者単独世帯や夫婦のみ世帯の増加が見込まれており、介護保険サービスの需要は更に高まることが想定される中、高齢者が生きがいをもって、住み慣れた地域で安心して暮らしていくためには、住民主体のボランティア活動の推進が必要不可欠となる。特にニーズの高い高齢者の移動支援に係るボランティアの人材の確保・育成が課題であり、実現に向けて検討を重ねていくことが重要となってくる。 ・介護サービスが必要になった主な原因が認知症であることから、高齢者の健康寿命の延伸のためには、認知症施策が重要となってくる。 ・認知症高齢者の見守りや支援について、地域や介護事業所、警察など関係機関との緊密な連携も今よりさらに必要となる。				

政策	施策	前期基本計画期間（H29-R3）の主な取り組み	成果指標	単位	区分	R4	R5	R7	後期基本計画期間（R4-7）の主な取り組み
政策5 高齢者・福祉	3 障がい者福祉の充実	・「小城多久障害者相談支援センター」において、身体、知的、精神の各障害者等の相談支援を行った。 ・「小城市障がい者就労施設等優先調達方針」に沿って販路の拡大や工賃向上につなげる就労支援を行った。 ・居宅介護・施設入所・就労支援・人工透析の費用の支給と、国が定める介護・訓練・補装具・医療の給付を行った。 ・「第6期小城市障がい福祉計画及び第2期小城市障がい児福祉計画」（計画期間：令和3～5年度）を策定した。	① 社会参加している障がい者の割合	%	目標値	76.0	77.5	80.5	・令和5年度に「第3次小城市障がい者計画」（計画期間：令和6～14年度）、「第7期小城市障がい福祉計画」（計画期間：令和6～8年度）、「第3期小城市障がい児福祉計画」（計画期間：令和6～8年度）を一体化した「小城市障がい者プラン」を策定した。
					実績値	88.5	78.4		
					達成率	116.4%	101.2%		
					② 障がい福祉サービスが充実していると思う障がい者の割合	%	目標値	80.0	
実績値	90.1	87.2							
達成率	112.6%	108.3%							
施策の課題									
・障がい者（児）が自立し、安心して生活を送れるように、障がい者の社会参加を促すための就労支援事業の拡充や障がい児の将来のための療育の場の確保、質の向上が望まれる。									
みんなで ささえあ うやさし いまち	4 じんけん尊重社会の確立	・インターネットを介した人権問題やLGBTQ+、犯罪被害者等に関する新たな人権問題に対応するため、令和3年度に「人権教育・啓発基本方針」の改訂を行った。 ・講演会や映画会等のイベントの開催、人権擁護委員による相談窓口の開設等を行った。 ・法務局が実施している「みんなの人権110番」「女性の人権ホットライン」「子どもの人権SOSミニレター」等について、情報提供を行った。	① 人権侵害や差別をしないようにしたいと思う市民の割合	%	目標値	92.7	92.8	93.0	・じんけん意識の醸成に向け、講演会や映画会等のイベントを開催した。 ・人権擁護委員による相談窓口を開設した。（毎週火曜日） ・法務局が実施している「みんなの人権110番」「女性の人権ホットライン」「子どもの人権SOSミニレター」等について、情報提供を行った。
					実績値	91.4	93.2		
					達成率	98.6%	100.4%		
					② この1年間に人権侵害を受けたと思う市民の割合	%	目標値	10.7	
実績値	13.6	11.2							
達成率	78.7%	92.9%							
（参考）講演会、研修会、出前講座参加者数	人	目標値	-	-			-		
		実績値	2,319	2,527					
		達成率	-	-					
		施策の課題							
・インターネットやSNS等の急速な普及に伴って人権問題は複雑化・多様化しており、ヘイトスピーチ や性的指向・性自認、子どもの貧困等に関わる人権問題など新たな課題も顕在化している。 ・じんけん尊重社会の確立に向けては、全ての人があらゆる人権問題に対して自分自身のこととして関心を持ち、「人権侵害をしない」「差別をしない」という市民の意識を醸成していくことが必要である。									

政策	施策	前期基本計画期間（H29-R3）の主な取り組み	成果指標	単位	区分	R4	R5	R7	後期基本計画期間（R4-7）の主な取り組み
政策5 高齢者・福祉 みんなで ささえあ うやさしい まち	5 男女共同参 画の推進	・事業所に対してワーク・ライフ・バランスやハラスメント防止に関するチラシを作成し、働き方改革を促す取り組みを行った。 ・市の政策や方針決定の場である審議会や委員会等への女性の積極的な登用、参画を推進した。 ・令和3年度に「第3次小城市男女共同参画プラン」（計画期間：令和4～8年度）を策定した。	① 性別によって役割を固定する考え方（夫は外で働き、妻は家庭を守るべき）に反対する市民の割合	%	目標値	70.5	71.0	72.0	・男女共同参画フォーラム・男女共同参画市民講座を開催し、男女共同参画に対する意識啓発を行った。 ・佐賀県版両親学級「マイナス1歳からのイクカジ推進事業」を県と共催により実施した。
					実績値	73.3	72.1		
					達成率	104.0%	101.5%		
			② 審議会等における女性の参画率	%	目標値	32.0	33.0	35.0	
実績値	35.6	34.4							
達成率	111.3%	104.2%							
施策の課題									
・男女共同参画社会の形成に向けては、市民、事業者、各種団体等のすべての人々の男女共同参画に対する意識の浸透や理解の促進が必要不可欠である。 ・男女共同参画の啓発に取り組む団体や人材の育成・発掘が求められている。									

政策	施策	前期基本計画期間（H29-R3）の主な取り組み	成果指標	単位	区分	R4	R5	R7	後期基本計画期間（R4-7）の主な取り組み	
政策6 子育て・教育 子どもが 自分らしく 笑顔で 育っていけるまち	1 子育て支援の充実	・「第2期小城市子ども・子育て支援事業計画」（計画期間：令和2～6年度）を策定した。 ・令和2年4月に「子育て世帯包括支援センター」を設置し、妊娠・出産期から子育て期まで切れ目ない支援につなげた。 ・病気の児童を適切な処遇が確保される施設において一時的に預かる病児・病後児保育事業を実施した。 ・令和2年度から小城市給付型育英資金の給付を開始した。 ・放課後児童クラブの開設時間の延長やクラブの増設、利用対象児童の拡充等を行った。 ・コロナ禍における子育て世帯支援策として、「子育て世帯生活支援特別給付金」や「子育て世帯への臨時特別給付金」を支給した。 ・「小城市子ども・子育て支援事業計画」（計画期間：令和2～6年度）を策定した。 ・待機児童の解消に向け、認可保育所1園、小規模保育施設2施設及び事業所内保育施設1施設を新設するとともに、公立保育園2園の民営化及び公立幼稚園を認定こども園として整備した。	① 安心して子育てができるまちと思う市民の割合	%	目標値	84.4	84.6	85.0	・令和4年度に「子ども家庭総合支援拠点」を設置し、要支援児童・要保護児童・特定妊婦等の把握及び支援を行った。 ・令和5年度から「子育て世帯訪問支援事業」、「養育費確保支援事業」を開始した。 ・物価高騰等の影響を受ける子育て世帯に対し、「子育て世帯生活支援特別給付金」を支給した。 ・妊娠・出産期から子育て期までの切れ目ない支援策として「出産・子育て応援交付金事業」により、伴走型の相談支援と経済的支援を実施した。	
					実績値	81.6	82.1			
					達成率	96.7%	97.0%			
			② 安心して子どもを産むことができるまちと思う市民の割合	%	目標値	82.0	82.3	83.0		
					実績値	79.8	80.4			
					達成率	97.3%	97.7%			
	施策の課題									
	・令和5年4月に施行された「こども基本法」に沿った「こども計画」の策定及び施策展開が必要。 ・「児童福祉法等の一部を改正する法律」に基づき、子ども家庭センターの設置に向けた検討が必要。 ・共働き世帯の増加等による保育ニーズの高まりや保育士不足等の理由による待機児童の発生、放課後児童クラブの待機児童の発生に対し、解消に向けた取り組みが必要。									
	施策	前期基本計画期間（H29-R3）の主な取り組み	成果指標	単位	区分	R4	R5	R7	後期基本計画期間（R4-7）の主な取り組み	
	2 学校教育の充実	・市内小中学校へICT機器等の環境整備を行い、ICTの活用等による学力向上に努めた。 ・令和3年度に「第3次小城市教育振興基本計画」（計画期間：令和4～7年度）を策定した。 ・子ども支援センターにおける相談業務（面談・訪問相談・個別検査・電話相談）を実施した。 ・感染症の拡大防止を図るための緊急的措置として、学校就学援助特別給付金を支給した。	① 進路希望達成率	%	目標値	88.5	89.0	90.0	・市内4給食施設を統廃合した新学校給食センターを整備し、令和5年9月に供用を開始した。 ・子どもサポーター、学校生活支援員等と連携し、相談体制の充実を図った。 ・コロナ禍における教師の業務負担軽減対策として、市内の小中学校11校に各1名ずつスクール・サポート・スタッフを配置した。 ・物価高騰対策として、学校給食食材費等の高騰分を支援した。	
実績値					90.3	84.6				
達成率					102.0%	95.1%				
② 豊かな心を持つ子どもの割合			%	目標値	96.0	96.0	96.0			
				実績値	96.9	96.6				
				達成率	100.9%	100.6%				
③ 全国体力調査体力合計点		点	目標値	46.8	46.8	47.0				
			実績値	49.3	48.5					
			達成率	105.3%	103.6%					
施策の課題										
・情報通信技術（ICT）の導入により、個々の学習進度に合わせたより質の高い教育の提供が可能となったが、一方で教職員のICTスキルの向上が課題となっている。 ・ICT機器の更新については、今後膨大な費用が必要となることが懸念される。 ・子ども支援センターは、相談件数が増加しており、小中学校だけでなく幼稚園・保育園等からも支援要請が高まっているため、一人ひとりの教育的ニーズに合った適正な指導・支援ができるような体制が必要がある。										

政策	施策	前期基本計画期間（H29-R3）の主な取り組み	成果指標	単位	区分	R4	R5	R7	後期基本計画期間（R4-7）の主な取り組み
政策6 子育て・教育 子どもが自分らしく笑顔で育っていき るまち	3 青少年の健全 育成	・学校・家庭・地域と連携し、市青少年育成市民会議が主体 となって少年少女の声大会、モデル子どもクラブ発表会、 「早寝、早起き、朝ごはん」運動、青バトによる防犯パトロー ル、子ども110番の家運動等が実施された。 ・放課後子ども教室事業をはじめ、他の体験・交流活動につ いても、感染防止対策を講じながら関係機関・団体と連携 し、事業を実施した。	① 地域との関わりの中で、子どもたち が心身ともに健やかにたくましく成 長していると思う市民の割合	%	目標値	24.5	25.0	26.0	・地域学校協働活動推進員が中心となって子どもた ちの安全・安心な活動場所の確保や様々な体験・交 流活動の機会の提供及び青少年育成市民会議など 社会教育関係団体を中心とした市民主体の活動を実 施した。 ・基本的な生活習慣の意識づけとして「早寝・早起 き・朝ごはん」カレンダーを作成した。 ・「ながら見守り啓発シート」を新たに作成し、市内の 事業所へ配布することで、地域での見守り体制を推 進した。
					実績値	22.2	24.4		
					達成率	90.6%	97.6%		
			(参考) 刑法犯少年（触法少年含 む）の人数（小城署管内）	人	目標値	-	-	-	
					実績値	3	9		
達成率	-	-							
(参考) 青少年の体験・交流活動 参加者数（市民会議主催事業）	人	目標値	-	-	-				
		実績値	480	514					
		達成率	-	-					
施策の課題									
・高齢化による各種団体の担い手不足が課題となっている。組織や活動が衰退しないよう引き続き支援を行いながら、新たな人材の発掘や育成が求められる。 ・コロナ禍を契機として子どもたちや保護者の生活様式や意識等が変化しており、青少年の健全育成に向けた意識改革を図っていく必要がある。									

政策	施策	前期基本計画期間（H29-R3）の主な取り組み	成果指標	単位	区分	R4	R5	R7	後期基本計画期間（R4-7）の主な取り組み
政策7 産業・雇用 地域の資 源を活か し企業も市 民も元気 なまち	1 農業の振興と 森林の保全	・農業基盤整備の推進と経営の安定強化に向け、ハウス等 の施設・機械の導入に対する補助、暗渠排水・水路整備等 を実施した。 ・県やJAと連携し、新規就農者への支援を行った。 ・令和2年度より森林環境譲与税を活用した「森林経営管理 事業」として、私有林の施業を実施した。 ・「小城市森林整備計画」（計画期間：令和3～12年度）を 策定した。	① 農業世帯の平均農業収入額	千円	目標値	6,008	6,229	6,670	・農業基盤整備の推進と経営の安定強化に向け、園 芸振興対策事業に取り組んだ。 ・新型コロナウイルス感染症対策として燃油・肥料・ 資材高騰への支援を行った。 ・新規就農者へ国の補助事業を活用した支援を行っ た。 ・6次産業化に取り組んでいる団体に支援を行った。 ・令和5年7月豪雨で被災した林業施設の原形復旧 工事を行った。
					実績値	6,237	6,694		
					達成率	103.8%	107.5%		
			② 間伐を実施した面積	ha	目標値	26.3	26.3	28.3	
					実績値	18.2	5.7		
達成率	69.2%	21.7%							
施策の課題									
・農業世帯の高齢化等により後継者不足の問題が深刻化しており、優良農地の保全や耕作放棄地の解消が難しくなっている。産地の維持・発展に向けて、新規就農者に対する支援を行うなど次世代農業 人口の確保に努めていく必要がある。 ・地球環境保全、土砂災害防止、水資源の涵養といった森林の多面的機能を発揮するべく、公有林、私有林ともに植栽、間伐等の適切な保全管理が必要とされる。また、一方で、地域住民やボランティア、 企業など社会全体で森林づくりを支える仕組みが必要である。									

政策7 産業・雇用 地域の資源を活かし企業も市民も元気なまち	政策	施策	前期基本計画期間（H29-R3）の主な取り組み	…市民アンケート指標	成果指標	単位	区分	R4	R5	R7	後期基本計画期間（R4-7）の主な取り組み	
	2 水産業の振興		・市営芦刈漁港の浚渫・修繕を行った。 ・海苔漁場の栄養塩不足を補うための施肥に要する経費に対し、補助金を交付した。 ・漁業後継者の担い手育成・確保を目的として、漁協青年部及び女性部への補助金を交付した。	① 1漁家当たりの漁業出荷額	千円	目標値		33,304	34,976	38,320	・佐賀県有明海漁業協同組合（芦刈支所）が実施する海苔検査ラインの更新に要する経費に対し、補助金を交付した。 ・コロナ禍における原油価格や物価高騰等の対策として、水産事業者に対し、支援金を交付した。 ・市営芦刈漁港の桟橋周辺の浚渫を行った。 ・海苔漁場の栄養塩不足を補うための施肥に要する経費に対し、補助金を交付した。 ・漁場環境改善を目的とした水産多面的機能発揮対策事業の取り組みに対し、補助金を交付した。	
						実績値		27,688	22,003			
						達成率		83.1%	62.9%			
	施策の課題											
	・安全で効率的な漁業経営のため、漁港施設の充実が求められる。 ・漁村地域の活性化を図るため、担い手育成・確保のための支援が必要である。 ・海苔の品質維持・向上を図っていくため、漁業環境の保全・改善が求められる。											
	施策	前期基本計画期間（H29-R3）の主な取り組み	成果指標	単位	区分	R4	R5	R7	後期基本計画期間（R4-7）の主な取り組み			
	3 商工業の振興		・コロナ禍における商業振興の停滞を防ぐため、国の交付金を活用し、飲食業支援や応援券の交付による購買機会の創出に向けた支援を行った。 ・原油価格や物価の高騰等の影響を受けている市民や事業者の負担を軽減するため「小売店舗等復興応援券」を発行し、市民生活の支援及び商業の復興を後押しした。	① 1事業所当たりの法人市民税の課税額	千円	目標値		275	295	334	・感染症拡大により見送られていた県外イベント等の再開に合わせ、観光PR活動を段階的に再開した。 ・商工団体を通じた経営発達支援や伴走型販路開拓支援等により、事業承継計画の策定等に係る支援を行った。 ・市内への企業進出を促すため、民有地の情報収集を行い、進出を希望する企業に対して情報提供を行った。また、市内に立地している企業への優遇措置として電気料金補助金の交付や固定資産税の課税免除等を行った。	
						実績値		218	193			
						達成率		79.3%	65.4%			
(参考) 製造品出荷額	千万円	目標値		-	-	-						
		実績値		3,897	4,444							
		達成率		-	-							
施策の課題												
・市内企業の知名度アップや商品のPRの強化が図られるよう、各種イベント等での更なる周知活動が必要である。 ・更なる商工業の振興が図られるよう、今後も関係団体と連携し、企業支援並びに事業承継支援等を行う必要がある。 ・選んでもらえる誘致環境（道路交通環境、子育て施策の拡充等）を目指して、庁内で横断的な連携を図りながら検討を進めていく必要がある。												

政策	施策	前期基本計画期間（H29-R3）の主な取り組み	成果指標	単位	区分	R4	R5	R7	後期基本計画期間（R4-7）の主な取り組み			
政策8 地域活性化	多様な文化の理解と様々な交流の推進	・国際交流事業として、平成28年度から中国海鹽県と小城市の子どもの作品交流（文化交流）を行った。 ・令和3年度に「さが国際フェスタ」を佐賀県国際交流協会と共催で開催し、異文化への理解を深めてもらうきっかけづくりを行った。 ・「千葉氏サミット共同宣言書」を交わしている千葉市との交流として、千葉氏サミット・千葉氏子どもサミットに参加した（R3オンライン開催）。	① 多様な文化を理解することの必要性を感じる市民の割合	%	目標値	52.0	53.0	55.0	・多文化共生の推進を目指し、ウェルカムパッケージ「ようこそおぎしへ」を作成し、窓口に配置した。 ・おぎ日本語教室主催で国際交流ティーパーティーを開催した。 ・民間企業の協力を得て牛津中学校1年生とタイの大学生と英語を使いながらオンラインで交流した。 ・友好姉妹都市の鹿児島県南九州市との交流事業として、知覧特攻平和会館慰霊祭、ねぶた祭に参加し、パネル展や平和講座を実施した。また、千葉市との交流では、「千葉市子どもサミット」として岩松小学校の児童が千葉市の小学生とオンラインで交流した。			
					実績値	49.9	49.7					
					達成率	96.0%	93.8%					
			② 主体的に様々な交流活動に取り組んだ市民の割合	%	目標値	35.0	38.0	46.5				
					実績値	39.9	41.7					
					達成率	114.0%	109.7%					
		施策の課題										
		・中国浙江省海鹽県との行政間交流（相互訪問）については、今後検討の余地がある。 ・安定的な相互交流の行政窓口や中国語翻訳者の確保、安定的な連絡手法の確立が課題である。 ・今後も増加が想定される外国人への対応として、やさしい日本語などコミュニケーション体制の構築が求められる。										
		幅広い交流を深め にぎわいのあるまち	施策	前期基本計画期間（H29-R3）の主な取り組み	成果指標	単位	区分	R4	R5	R7	後期基本計画期間（R4-7）の主な取り組み	
			協働によるまちづくりの推進	・地域課題の解決と地域活性化に向けた取り組みを行うための支援組織として、平成30年6月に「三里まちづくり協議会」が設立された。 ・令和2年度に実施したリビングラボプロジェクトでは、市民と地元企業の「共創」により新しいお土産品を開発し、3つの新商品が販売に至った。 ・九州大学地域政策デザイナー養成講座の提言を受け、令和3年度に江里山「たなだ部」の活動を地域との協働により開始した。 ・令和3年に芦刈地区が過疎地域に指定されたこと受け、「小城市過疎地域持続的発展計画」（令和3～7年度）を策定した。	① まちづくり活動に参加している市民の割合	%	目標値	28.0	30.0	36.5	・芦刈地区の持続的発展と住民主体のまちづくりを推進するため、まちづくり協議会の設立に向けた設立準備会が令和5年度に設立された。 ・地域活性化に向けて、協働による新たな資源の掘り起こしと価値の創造をもたらす人材として地域おこし協力隊の活用に向けて職員研修を行った。 ・西九州大学・小城高校・牛津高校・小城市との包括連携協定や民間企業との複業協定等、市民以外との協働事業に取り組んだ。	
実績値	29.8						32.3					
達成率	106.4%						107.7%					
施策の課題												
・協働によるまちづくりを推進するため、まちづくり協議会への運営費補助金のあり方の見直しや、人的支援として集落支援員の配置、地域運営組織への人材育成や支援の検討が必要である。 ・市民の自発的な活動が必要不可欠であり、市民が関わりを継続できるような取り組みの検討が求められる。												

政策	施策	前期基本計画期間（H29-R3）の主な取り組み	成果指標	単位	区分	R4	R5	R7	後期基本計画期間（R4-R7）の主な取り組み
政策9 観光・広報 市民みんなが観光ガイド!ひとがひとを呼ぶまち	1 情報発信の充実	<ul style="list-style-type: none">・誰もが利用しやすい市ホームページを目指し、音声読み上げ機能の追加、翻訳機能システムの精度向上、スマートフォン対応版への改善等を行った。・小城市情報アプリ「OgiOgi」を導入し、プッシュ型での情報発信を行った。・小城市議会中継（ライブ中継・録画中継）を、スマートフォンやタブレット端末で視聴できるように整備した。・おぎまんがをベースに、動画（おぎぶら、おぎめし）等のコンテンツを作成し、市の魅力を発信した。	① 自分が知りたい市に関する情報を容易に知ることができる市民の割合	%	目標値	67.0	68.0	70.0	<ul style="list-style-type: none">・広報「さくら」（月1回発行）、「おぎ市議会だより」（年4回発行）へ、二次元コードを掲載し、詳細は市ホームページから閲覧できるよう工夫することで、多様な情報発信手段の充実を図った。・地域の魅力発信手段として新たにYouTube番組「おぎツクール」の制作、配信を行った。また、「おぎスナップ」と題し、普段の何気ない小城市の風景を切り取った写真をSNS等で発信した。
			実績値	66.3	69.9				
			達成率	99.0%	102.8%				
			② 小城市の魅力を市外の人に伝えることができる市民の割合	%	目標値	29.0	30.0	32.0	
			実績値	31.5	31.9				
			達成率	108.6%	106.3%				
施策の課題									
様々な媒体を活用し、情報発信環境の充実を図っているが、市に関する知りたい情報を容易に知ることができる市民の割合は7割程度に留まっている。また、定期的に小城市の情報や魅力等を、動画配信やSNS等により発信しているが、視聴・閲覧回数が伸び悩んでいる。様々な情報収集手段があることを認知してもらうとともに、幅広い年代に対応した発信方法、広報・プロモーション手段を検討していく必要がある。									
政策	施策	前期基本計画期間（H29-R3）の主な取り組み	成果指標	単位	区分	R4	R5	R7	後期基本計画期間（R4-R7）の主な取り組み
市民みんなが観光ガイド!ひとがひとを呼ぶまち	2 観光の振興	<ul style="list-style-type: none">・令和2年6月に「砂糖文化を広めた長崎街道～シュガーロード～」が日本遺産に認定された。・小城スマートICの開通による観光振興を図るため、近隣県での観光PRを行った。・インバウンド対策として、小城駅及び牛津駅にWi-Fi環境を整備した。	① 小城市の観光客数	万人	目標値	32.0	40.0	47.0	<ul style="list-style-type: none">・地域の魅力ある観光資源を活用し、観光施設や飲食店等を対象とし、市内を周遊するデジタルスタンプラリーを実施した。・産学官民連携による地方創生の取り組みとしてサイクルツーリズムと連携した小城を周遊するコンテンツ作りを行った。・過疎地域指定を受けている芦刈地区を中心とした観光の振興を図るため、地域活性化起業人制度を活用し、人材の受入を行った。
			実績値	18.5	20.9				
			達成率	57.8%	52.3%				
			② 小城市の観光客1人当たり観光消費額	円	目標値	1,800	2,300	2,800	
			実績値	2,393	2,428				
			達成率	132.9%	105.6%				
施策の課題									
<ul style="list-style-type: none">・県内外への観光PR活動を強化する必要がある。（各種県内外イベントの機会やSNS等の媒体の活用、各種団体との連携協力の強化等）・小城スマートICを活用した九州圏域からの観光客誘致が必要である。・コロナの5類移行に伴うインバウンドやオーバーツーリズム対策が必要視されている。									

政策	施策	前期基本計画期間（H29-R3）の主な取り組み	成果指標	単位	区分	R4	R5	R7	後期基本計画期間（R4-7）の主な取り組み	
政策10 安全・安心 ひとりひとりの力を合 わせて防 犯・防災安 心して暮ら せるまち	1 防災・減災体 制の充実	・小城市情報アプリ「OgiOgi」を活用した、災害情報等の発信を開始した。 ・新型コロナウイルス感染症の蔓延を受け、避難所における感染症対策としてサーマルカメラ、パーテーション等の防災備蓄品の整備を行った。 ・令和元年及び令和3年の豪雨災害を受けて、自共公が一体となったソフト、ハード両面による市町間を超えた流域全体での取り組み（流域治水協議会）を開始した。 ・令和元年8月豪雨で牛津川流域において甚大な被害が発生したことを受け、国を事業主体とする、牛津川（三里地区）の遊水地整備事業へ着手した。	① 防災を日頃から意識している市民の割合	%	目標値	87.5	88.0	89.0	・治水対策として国と連携し進めている牛津川遊水地事業において、集団移転の行政手続きを完了し、移転先の用地買収を進めている。 ・内水の排水不良を原因とする水害を未然に防止するため、満神排水機場3号、4号ポンプ設備等の改修工事を実施した。 ・豪雨等により水害が多発する地域において、湛水エリア及び通水を阻害する要因を把握するため内水対策調査事業に着手した。（満神・前満江・友田地区） ・各町の拠点格納庫の整備に着手した。（R4:芦刈町、R5:小城町） ・防災情報などを確実かつ迅速に伝達するため、老朽化した防災行政無線の更新に着手した。	
			実績値	84.2	85.5					
			達成率	96.2%	97.2%					
			② 普段から防災・減災の取り組みをしている市民の割合	%	目標値	52.0	54.0	58.0		
			実績値	48.0	55.2					
			達成率	92.3%	102.2%					
			③ 自主防災組織があるべき姿になっている割合	%	目標値	52.0	53.0	55.0		
			実績値	44.8	47.0					
			達成率	86.2%	88.7%					
			(参考) 火災発生件数	件	目標値	-	-	-		
実績値	14	15								
達成率	-	-								
(参考) 人的被害人数（死亡・負傷者）	人	目標値	-	-	-					
実績値	2	3								
達成率	-	-								
施策の課題										
・大規模な災害が各地で発生していることから、市民の災害に対する意識は高まっているおり、災害に対する備えとして「自助」「共助」による防災、減災への取り組みが今後更に重要になってくる。防災意識の啓発等について、各種団体、自主防災組織と連携した取り組みを展開していく必要がある。 ・年々減少傾向にある消防団員の確保対策として、消防団の活動や訓練等の見直し、機能別消防団の組織力強化等が必要である。 ・市町間を超えた流域全体において、治水に対してのハード、ソフト（普及啓発等）両面での対策を推進していく必要がある。										
施策	前期基本計画期間（H29-R3）の主な取り組み	成果指標	単位	区分	R4	R5	R7	後期基本計画期間（R4-7）の主な取り組み		
2 防犯体制の充 実	・安全安心に暮らせる地域社会づくりを目指し、地域、事業所等における防犯灯、防犯カメラの設置に対する支援を行った。また、こども110番の家のぼり旗の設置や市内団体等と連携した青パトでのパトロール等を実施した。 ・自動車、バイク、自転車の盗難防止のための「鍵かけ運動」の啓発と防犯登録の推進を実施した。 ・消費者被害の未然防止のため、広報紙等による啓発活動、消費生活相談員による相談窓口（週4日）を設置した。	① 住んでいる地域が犯罪がなく安全と感じている市民の割合	%	目標値	86.5	87.0	88.0	・犯罪被害に遭いにくい、安全安心に暮らせる地域社会づくりを目指し、地域、事業所等における防犯灯、防犯カメラの設置に対する支援を行った。また、こども110番の家のぼり旗の設置や市内団体等と連携した青パトでのパトロール等を実施した。 ・地域で日常生活の中で気軽に取り組める「ながら防犯」について周知啓発を行った。 ・消費者被害の未然防止のため広報紙等による啓発、消費生活相談員による相談（週4日）を行った。		
		実績値	89.4	89.8						
		達成率	103.4%	103.2%						
		② 犯罪発生件数	件	目標値	115	110	100			
		実績値	111	115						
		達成率	103.6%	95.7%						
		施策の課題								
		・近年、暴虐的な犯罪が全国で発生していることから、家庭、地域における人間関係の構築や犯罪を未然に防止するための取り組みを推進する必要がある。 ・インターネットの普及によりSNSを利用した犯罪が多発しており、インターネット犯罪に対する周知・啓発が必要である。 ・詐欺行為等については巧妙化しており、特に高齢者がターゲットになりやすいことから、家庭、地域での見守り（コンビニ、金融機関での水際対策等）が求められている。								

政策	施策	前期基本計画期間（H29-R3）の主な取り組み	成果指標	単位	区分	R4	R5	R7	後期基本計画期間（R4-7）の主な取り組み
行政計画推進のための行政経営	1 人材育成の推進	・職員研修において、小城市職員研修実施計画を作成し、研修の体系を明確にし、職員へ指名・応募による研修参加を促した。また、電子機器環境の整備により、タブレットを活用した自席での受講が可能となるなど、WEB研修を受講できる機会が増加した。 ・労働安全衛生法等の関係法令や小城市職員安全衛生規程に基づく、ハラスメント等防止に向けた相談員の配置や研修会の実施、また衛生委員会による職場巡視を定例的に実施した。 ・「会議運営マニュアル」、「小城市職員事務応援制度実施規程」を策定し、事務執行の簡素効率化及び職員の臨時的な業務援助体制を構築した。 ・働き方改革の一環としてテレワーク環境を整備し、職員が働きやすい環境づくりを進めた。	① 市役所の職員が市民のニーズに誠意を持って、迅速に対応していると思う市民の割合	%	目標値	73.0	73.0	73.0	・市町村振興協会と合同で政策立案研修を実施し、係長級職員を参加させるとともに、グループ演習を通じて政策立案について提案・発表する場を設けた。 ・人事評価制度を改定し、職員がその職務を遂行するに当たり発揮した能力及び挙げた業績等を把握した上で勤務成績の評価を行い、人材育成の推進につなげた。 ・年間通してカウンセリングや産業医面談の実施、副課長以上へのラインケア研修、係長・主査級へのメンタルヘルス研修を実施した。また、小城市メンタルヘルスに関する計画を策定した。 ・テレワーク試行制度から本格運用に向けて、実施要領の作成に着手した。 ・AI・OCR、RPA等のDXの導入により業務効率化が図られ、年間約2,800時間の業務時間の縮減が実現できた。 ・庶務事務システムを導入し、時間外勤務や休暇等申請について電子決裁の運用を開始した。
				実績値	75.6	77.1			
				達成率	103.6%	105.6%			
				(参考) 能力や資質が向上したと思う職員の割合	%	目標値	-	-	
			実績値	86.0	-				
			達成率	-	-				
			(参考) 担当している仕事にやりがいを感じている職員の割合	%	目標値	-	-	-	
				実績値	56.0	-			
				達成率	-	-			
施策の課題									
・職員一人ひとりが、市民の視点に立って質の高いサービスの提供ができるよう、階層別研修、専門研修、ハラスメント研修等による各種研修を行い、多様な市民ニーズに対応できる人材の育成が必要となる。 ・少子高齢化の中、人材不足が顕在化しており、選ばれる自治体としての職場環境の整備が必要である。 ・職員のメンタルヘルスを含めた健康管理の強化を図り、快適な職場環境が必要である。									
政策	施策	前期基本計画期間（H29-R3）の主な取り組み	成果指標	単位	区分	R4	R5	R7	後期基本計画期間（R4-7）の主な取り組み
行政計画推進のための行政経営	2 行政改革の推進	・第2次総合計画前期基本計画では29の施策に取り組み、平成30年度の事務事業の振り返りから実施計画事業の2次評価を実施し、次年度以降の事業実施に反映し成果を向上できるように取り組みを進めている。 ・令和3年に「第2次総合計画後期基本計画」（計画期間：令和4～7年度）を策定し、27の施策に取り組んでいる。 ・平成29年度に「第4次行政改革大綱・プラン」を策定し、行政改革の取り組みを進めた。 ・令和3年4月に芦刈地区が過疎地域に指定されたことを受けて、同年9月に「過疎地域持続的発展計画」（計画期間：令和3～7年度）を策定し、過疎対策を進めている。 ・令和2年3月に「第2期小城市総合戦略」（計画期間：令和2～7年度）を策定し、地方創生の取り組みを推進した。	① 施策の成果を示す指標の年度目標を達成した割合	%	目標値	48.0	50.0	65.0	・実施計画事業の担当者ヒアリングを実施し、ローリングを行った。 ・施策マネジメントシートについて、R4年度振り返り実績をホームページで公表した。また、実施計画事業の評価結果を一覧によりホームページで公表した。 ・内閣府の支援事業を活用し、PPP/PFI手法導入優先的検討規程を策定した。 ・自治体コネクトを活用し、市が登録した課題に対し民間企業からの提案を受け、課題解決に向けた官民連携の取り組みを実施した。 ・複業人材登用における実証実験により、「DX計画策定アドバイザー」「窓口業務DX化アドバイザー」を登用し、伴走支援による取り組みを行った。
				実績値	46.0	44.4			
				達成率	95.8%	88.8%			
				事務事業評価で「改革改善の余地あり」と評価されたもののうち、改革改善した事務事業の割合	%	目標値	30.0	32.0	
			実績値	43.7	41.3				
			達成率	145.7%	129.1%				
			(参考) 改革プランの目標達成率	%	目標値	-	-	-	
				実績値	89.2	91.9			
				達成率	-	-			
施策の課題									
・行政評価の精度向上のため、職員の事務負担軽減を図るなど、有効かつ効率的な行政評価への手法の見直しが必要。 ・行政評価結果を市の財政運営・人事評価等に生かすための仕組みの検討が必要。 ・官民連携による課題解決の手法を活用した施策展開の推進のため、職員のノウハウの蓄積が必要である。									

政策		施策	前期基本計画期間（H29-R3）の主な取り組み	成果指標	単位	区分	R4	R5	R7	後期基本計画期間（R4-7）の主な取り組み	
行政計画推進のための行政経営	3	健全な財政運営の推進	<p>・市内へ財政状況の周知や財政計画策定に伴う作業、予算査定の中で歳出の削減を行った結果、最終的に平成31年度末で約14億円まで減少した財政調整基金は令和3年度末時点で約24億円を確保した。</p> <p>・自主財源確保の観点からふるさと納税の推進を行ってきたが、全国的な競争の激化もあり、令和3年度で前年比減少する結果となった。一方で令和3年度から企業版ふるさと納税の受け入れを開始し、寄附を受けた。</p> <p>・令和元年度、令和3年度の災害、令和2年度以降のコロナ禍など、突発的な歳出があったが、国県の制度の利用や事業費の見直しを行いながら、必要な対策を講じた。</p> <p>・市報に決算の状況や当初予算の状況などを掲載し、財政状況の啓発を行った。</p> <p>・市税の徴収については期間を通じて適正な処理に努め、県内でも高い徴収率を維持した。</p>	① 実質単年度収支（普通会計）	百万円	目標値	△ 438.0	△ 400.0	500.0	<p>・歳入規模に見合う歳出の適正化を図るため、予算編成に先立ち、施策毎に事業費削減に向けた検討会の実施、補助金の見直し作業等を行った。</p> <p>・自主財源の確保として、企業版ふるさと納税の推進や、寄付者への働きかけなどを行った。また、広告収入として、ネーミングライツ事業に取り組み、新たな自主財源の確保の仕組みを構築した。</p> <p>・計画的な財政運営のため、ヒアリング結果をもとに財源不足の影響額を全庁的に調整する方策の検討や、大型事業の年度間調整を行い、中期財政計画に反映させた。</p>	
		② 経常収支比率（普通会計）	%	実績値	295.0	△ 460.8					
施策の課題											
<p>・社会保障経費や、物価上昇等の影響により歳出増となっており、歳入規模に合わせた施設・事業スクラップ・取捨選択を進めていく必要がある。</p> <p>・ふるさと応援寄附金について、他市との競争の激化や、制度の厳格化等の要因により、寄付額が伸び悩んでいる。</p>											
行政計画推進のための行政経営	4	業務執行体制の充実	<p>・平成28年度に市内LANを「個人番号利用事務系」「LGWAN接続系」「インターネット接続系」の3つのネットワークに分離するとともに、平成29年度から二要素（パスワード、指紋認証）を導入し、情報セキュリティ対策の強化を図った。</p> <p>・感染症流行時における業務体制の確保として、令和2年度からテレワーク環境の整備を行った。</p> <p>・国の「自治体DX推進計画」に沿って、令和4年2月に「小城市DX推進計画」を作成し、デジタル社会の実現に向けて計画的に取り組むこととした。</p> <p>・「公共施設等総合管理計画」は平成29年度から進捗管理を行いながら、個別施設計画を策定した。</p> <p>・公共施設マネジメントシステムを新たに導入し、各施設の補修履歴や今後の費用の動向を容易に把握できるように体制の整備を行った。</p> <p>・マイナンバーカードを利用し、コンビニで住民票等が取得できるサービスを行い、市民の利便性向上を図った。</p>	① 市の行政サービスに満足している市民の割合	%	目標値	72.0	72.5	73.0	<p>・窓口サービスの見直し市内検討会議を開催し、市内関係課による情報共有と窓口サービス改善に向けた取り組みを整理し、転入転出案内等のチェックシートを作成した。</p> <p>・デジタル原則に基づく条例等の規制の点検見直しを行い、例規の改正を行った。</p> <p>・子育て・介護関係の26手続についてマイナポータルからマイナンバーカードを用いてオンライン申請を開始した。</p> <p>・証明書のコンビニ交付手数料の減額、スマートフォン等を活用したオンライン申請市役所窓口に出向くことなく手続きができる仕組みを構築した。</p> <p>・文書管理システム（電子決裁）、防災システム（GIS）を整備するとともに、AI-OCR、RPA等の導入による業務改善を図った。</p>	
		(参考) 区長連絡簿による要望等の件数	件	実績値	73.4	75.7					
施策の課題											
<p>・デジタル行政や、各種行政サービスに対応するために、休日の各種窓口の開設、マイナンバーカード関連（周知方法）、マイナポータルの活用、書かない窓口の推進等行っているが、これらに対応する職員のスキルアップ、人材育成及び組織体制づくりが課題である。</p> <p>・窓口待ち時間の短縮や各種手続きの一本化に向け、市内での連携を図り、DXを活用したによる市民サービスの向上をめざす。</p>											